

事務事業調査 平成23年度	No	218	課名	社会福祉課	起案者	岡田有峰
	係名	高齡福祉係	決裁者	清水信行		
事業種別	市民サービス		区分	継続	業務一覧No	17
事務事業名	一般高齢者給食サービス事業				他係名	
					他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり		予算科目(会計)		介護保険事業特別会計	
	2 社会福祉		予算科目(款・項・目)		15-10-25	
	1 高齢者福祉		総合計画以外の計画		第5次安城市高齢者保健福祉計画	
	2 在宅福祉		関連する総合計画の施策			
1 介護予防		法定受託事務		無		
性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	有 安城市高齢者給食サービス事業実施要綱					
実施方法	全部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成08年度	経過	15年目	終了	期間
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	高齢者が	~になる	健康で自立した生活ができるように
事務事業の内容	調理が困難な者であって、65歳以上のひとり暮らし、70歳以上の高齢者世帯に属する方、65歳以上の高齢者世帯に属する方、日中に65歳以上の高齢者がひとりとなる世帯、又は70歳以上の高齢者のみとなる世帯、特定高齢者で栄養改善の必要がある方に週3回以内でお昼の給食を弁当業者が配達し、利用者の栄養改善と安否確認を行う。			
事務事業進捗状況	事業の周知により年々利用者は増加している。平成19年度は411人、平成20年度は448人、平成21年度は476人、平成22年度は509人であった。			
改善・対策の履歴	平成15年までは社協に委託していたが、市と給食業者が直接契約することにより回数を週3回に増やし、給食業者を利用者の希望で選択できるようにし、日中高齢者だけになる世帯にも利用できるように対象者を拡大した。また、申請の際にケアマネ、在宅介護支援センターを通じてアセスメントを行い、介護プラン、介護予防プランに繋げるようにした。平成22年度に利用者等へ給食サービスアンケートを行った。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	
総事業費 f=a+d+e	32,540	32,069	33,975	34,162	40,431	40,286	41,904	
財源計 a	31,787	31,316	33,222	33,409	37,419	37,274	39,268	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	8,656
	県支出金	0	0	0	0	0	0	4,328
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他()	31,787	31,316	33,222	33,409	37,419	37,274	21,956
	一般財源	0	0	0	0	0	0	4,328
受益者負担金	0	0	15,600	17,237	16,632	0	17,628	
職員人件費 d	753	753	753	753	3,012	3,012	2,636	
内訳 従事職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40	0.40	0.35	
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0	

4 求める成果を得るための活動

			年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
活動	活動①	活動名(活動内容)	一般食の宅配業務委託	見込(単位)	420.00	460.00	500.00	520.00
				実績b(単位)	448.00	464.00	510.00	
		指標名(単位)	利用者(月平均)(人)	活動の総事業費f 実績	32,069	34,162	37,846	
				単位コストg=f÷b 実績	71.58	73.63	74.21	
	活動②	活動名(活動内容)	広報への掲載	見込(単位)	1.00	1.00	0.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	0.00	0.00	
		指標名(単位)	回数(回)	活動の総事業費f 実績	0	0	0	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	0.00	
	活動③	活動名(活動内容)	特別食の宅配業務委託	見込(単位)	0.00	0.00	35.00	50.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	47.00	
		指標名(単位)	利用者月平均(人)	活動の総事業費f 実績	0	0	2,440	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	51.91	

5(1) 成果の目標と実績

			年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
成果	成果1	指標名・指標式(単位)	普通食の利用者数(H22より特別食含む)(人)	見込(単位)	420.00	460.00	487.00	499.00
				実績(単位)	448.00	472.00	557.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				
	成果2	指標名・指標式(単位)	普通食の配食数(H22より特別食含む)(食)	見込(単位)	50,232.00	55,016.00	61,000.00	69,100.00
				実績(単位)	52,193.00	55,353.00	64,794.00	
				達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	・給食事業者が定期的に訪問することで高齢者の孤立化を防ぐことができる。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	・利用者が給食業者を選択できることで、利用者の嗜好にあわせることができるようにした。
	成果1,2	・複数業者が参入していることで、利用している給食が嗜好とあわなくなってきた場合についても、別の業者に変更することで利用者が継続して利用するようになった。継続した利用で、栄養改善と安否確認が出来るようになった。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	平成15年から始めた新しい内容でほぼ定着してきたが、サービス回数や料金など適正な改善を図っていく。サービス利用者のアセスメントを適正に実施する。平成22年に行った給食サービスアンケートの結果を参考資料として配食回数の拡大等について検討する。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	利用者が在宅で生活をするために有効な制度である。今後、アンケート結果を参考にニーズを反映した改善に努める。利用者の意向、必要性を考慮し配食回数拡大等について検討する。